

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月26日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 2019年8月21日 至 2019年11月20日)

【会社名】 株式会社オークワ

【英訳名】 OKUWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 吉 康 成

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長兼IR室長 東 川 浩 三

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長兼IR室長 東 川 浩 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 2018年2月21日 至 2018年11月20日	自 2019年2月21日 至 2019年11月20日	自 2018年2月21日 至 2019年2月20日
売上高	(百万円)	188,848	188,537	255,027
経常利益	(百万円)	1,613	1,635	3,038
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,134	722	245
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	829	691	789
純資産額	(百万円)	77,216	74,392	75,725
総資産額	(百万円)	137,010	133,329	134,556
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	25.43	16.32	5.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	25.43	16.32	5.51
自己資本比率	(%)	56.3	55.6	56.1

回次		第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年8月21日 至 2018年11月20日	自 2019年8月21日 至 2019年11月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	3.70	10.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、2019年10月から消費税が増税されたことにより、駆け込み需要の反動減や企業収益が弱含むなど、景気の下振れリスクが懸念される状況で推移しております。一方、海外におきましては、米中貿易摩擦問題の長期化や中国、欧州経済の減速などにより世界経済への影響が懸念され、先行きは不透明な状況で推移しております。

小売業界におきましては、労働需給の逼迫による人件費、物流費の上昇や消費嗜好の多様化、根強い節約志向による業種業態を越えた顧客の獲得競争も激しさを増しており、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下において、当社は年度スローガンを『業務を精査し「やめる・減らす・見直す」働き方改革でお客様満足度・従業員満足度アップを実現しよう』といたしました。

また、本年よりスタートした「新中期経営計画」においては、新たな成長戦略に挑戦し持続的な成長を実現するため、中期スローガンとして『持続的成長発展につながるオークワブランドを確立し、地域社会へ貢献し続けるリージョナルチェーンを目指す』を掲げ、3つのR（Reborn:生まれ変わる、Real:現場最優先、Refresh:リフレッシュ）をキーワードに、新たな価値とサービスの創造、オークワブランディング計画の始動を推進するため、新たに営業本部を発足させました。

本年は会社創立60周年にあたり、お客様の長年のご愛顧とご支援に感謝し、当期1年間を通して「創立60周年感謝祭」の開催、記念商品の販売、各種キャンペーンや抽選企画などを展開しております。

当期の新規出店につきましては、岐阜県下15店舗目となる「スーパーセンター多治見店」（岐阜県多治見市）を2月にオープンし、東海エリアのドミナント強化を図りました。また、前期に閉鎖した「プライスカット三雲店」（三重県松阪市）は、新たにSSM業態の「三雲店」として4月に新築オープンいたしました。

店舗の改装につきましては、「津高茶屋店」（三重県津市）、「大和郡山筒井北店」（奈良県大和郡山市）の全面改装のほか、「箕島店」（和歌山県有田市）、「スーパーセンター中津川店」（岐阜県中津川市）、「スーパーセンターいなべ店」（三重県いなべ市）、「スーパーセンター美濃インター店」（岐阜県美濃市）、「スーパーセンター河南店」（大阪府南河内郡河南町）にはダイソー売場を導入するなどお客様の利便性の向上を図りました。

連結子会社については、食品スーパーの(株)ヒラマツは、競合店の影響で減収減益となり、外食の(株)オークフーズにおいても、消費増税の影響もあり、減収減益となりました。

また、(株)リテールバックオフィスサポートは、当社グループ内を中心に店舗・施設の管理業務を継続して行い、(株)サンライズは、農産物等の加工・配送を担うことで、グループ全体の業務効率化に寄与しております。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億26百万円減少し、1,333億29百万円となりました。流動資産では5億52百万円の増加であり、これは主に現金及び預金が9億75百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が6億8百万円、商品及び製品が4億21百万円増加したことによるものであります。固定資産では17億79百万円の減少であり、これは主に有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定が13億26百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる投資不動産が8億6百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、589億37百万円となりました。流動負債では14億45百万円の増加であり、これは主に流動負債の「その他」に含まれる設備関係電子記録債務が13億1百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が9億70百万円、短期借入金が6億円、1年内返済予定の長期借入金が4億16百万円、ポイント引当金が2億75百万円増加したことによるものであります。固定負債では13億39百万円の減少であり、これは主に長期借入金が10億79百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億33百万円減少し、743億92百万円となりました。これは主に自己株式の取得による8億81百万円の減少や利益剰余金が4億27百万円減少したことによるものであります。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は1,961億54百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は14億63百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益は16億35百万円（前年同期比1.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億22百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,605,000
計	159,605,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,237,297	45,237,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,237,297	45,237,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月21日～ 2019年11月20日		45,237		14,117		14,027

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,406,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,778,500	437,785	
単元未満株式	普通株式 52,397		
発行済株式総数	45,237,297		
総株主の議決権		437,785	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2019年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークワ	和歌山県和歌山市中島185番地の3	1,406,400		1,406,400	3.11
計		1,406,400		1,406,400	3.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (株式会社ヒラマツ 出向)	常務取締役執行役員 (食品事業部長兼品質管理室長)	吉田 尚三	2019年6月21日
取締役執行役員 (食品事業部長兼品質管理室長)	取締役執行役員 (販売事業部長兼業務改革室長)	武田 庸司	2019年6月21日
取締役執行役員 (人事総務本部長兼開発本部長)	取締役執行役員 (人事総務本部長兼開発本部長兼 リスク統括室長)	田宮 幸夫	2019年9月10日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年8月21日から2019年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年2月21日から2019年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,036	12,060
受取手形及び売掛金	3,374	3,983
商品及び製品	10,073	10,495
その他	2,093	2,562
貸倒引当金	37	8
流動資産合計	28,540	29,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,851	47,185
土地	32,356	32,145
その他(純額)	8,757	7,412
有形固定資産合計	87,965	86,743
無形固定資産		
その他	3,805	4,001
無形固定資産合計	3,805	4,001
投資その他の資産		
その他	14,257	13,504
貸倒引当金	13	12
投資その他の資産合計	14,244	13,491
固定資産合計	106,015	104,236
資産合計	134,556	133,329
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,150	14,121
短期借入金	5,060	5,660
1年内返済予定の長期借入金	4,623	5,040
ポイント引当金	1,418	1,694
その他	13,712	12,895
流動負債合計	37,965	39,410
固定負債		
長期借入金	11,830	10,750
退職給付に係る負債	101	98
資産除去債務	3,026	3,095
その他	5,906	5,582
固定負債合計	20,865	19,526
負債合計	58,830	58,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,019	15,019
利益剰余金	47,346	46,919
自己株式	800	1,681
株主資本合計	75,683	74,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	151
退職給付に係る調整累計額	354	344
その他の包括利益累計額合計	145	193
新株予約権	40	49
非支配株主持分	147	162
純資産合計	75,725	74,392
負債純資産合計	134,556	133,329

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年2月21日 至2018年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年2月21日 至2019年11月20日)
売上高	188,848	188,537
売上原価	139,774	138,194
売上総利益	49,074	50,342
営業収入		
不動産賃貸収入	2,495	2,453
その他の営業収入	4,404	5,164
営業収入合計	6,899	7,617
営業総利益	55,974	57,960
販売費及び一般管理費	54,569	56,497
営業利益	1,404	1,463
営業外収益		
持分法による投資利益	37	34
リサイクル材売却収入	86	86
受取配当金	51	39
その他	121	91
営業外収益合計	297	251
営業外費用		
支払利息	77	66
その他	10	12
営業外費用合計	87	79
経常利益	1,613	1,635
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	833	-
賃貸借契約解約損戻入益	-	98
寄付金受入額	-	385
その他	17	24
特別利益合計	854	515
特別損失		
固定資産売却損	0	393
固定資産除却損	152	54
賃貸借契約解約損	232	31
減損損失	75	320
災害による損失	143	-
その他	2	2
特別損失合計	606	803
税金等調整前四半期純利益	1,861	1,348
法人税等	726	608
四半期純利益	1,134	739
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,134	722

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年11月20日)
四半期純利益	1,134	739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410	57
退職給付に係る調整額	105	9
その他の包括利益合計	304	48
四半期包括利益	829	691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829	673
非支配株主に係る四半期包括利益	-	17

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております

(寄付金受入について)

特別利益に計上しております寄付金受入額385百万円については、第2四半期連結会計期間における当社代表取締役会長である大桑埴嗣への投資不動産(山林)の譲渡に伴う時価を超える部分の受入であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。

仕入債務等に対する保証

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月20日)
(株)パーティハウス	6百万円	29百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年11月20日)
減価償却費	4,761百万円	4,661百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月16日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	2018年2月20日	2018年5月17日	利益剰余金
2018年10月1日 取締役会	普通株式	580	13.00	2018年8月20日	2018年10月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	2019年2月20日	2019年5月16日	利益剰余金
2019年9月30日 取締役会	普通株式	569	13.00	2019年8月20日	2019年10月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間
(自 2019年2月21日 至 2019年11月20日)

当社グループにおける報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであり開示情報として重要性が乏しい
ため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年11月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	25円43銭	16円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,134	722
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,134	722
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,621	44,231
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25円43銭	16円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	5	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期(2019年2月21日から2020年2月20日まで)中間配当について、2019年9月30日開催の取締役会において、2019年8月20日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	569百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年10月23日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月24日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水和也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝陽生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの2019年2月21日から2020年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年8月21日から2019年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年2月21日から2019年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の2019年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。